



山田こうじです！

2026年7月26日

NO.374

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

7月補正予算成立

省エネ家電買換え・中小企業省エネリノベーション支援事業、中小企業支援こそ必要

物価高倒産 深刻な事態

東京商工リサーチによると6月の企業倒産は、倒産件数は1028件（前年同月869件、18・3%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回っています。約2年ぶりに1000件を超え、件数、増加率ともに今年最多・最高となっています。

「コロナ禍よりも悪い」とおっしゃる小売店もあります。国の臨時交付金の活用については、省エネ家電への買い替え促進事業と中小事業や省エネリノベーション支援事業は支援対象は限定的で、金額も埼玉県や新潟県聖籠町の規模に換算すれば一桁足らないと指摘しました。

2万円の補助では 大幅不足

省エネ家電への買換え促進事業2億6千万円は、省エネ基準達成率100%以



上のエアコン・冷蔵庫に買い替える方に、冷房能力・容量に応じた定額補助するもので、エアコンは12畳用未満1万5千円、12畳用以上2万円、冷蔵庫は350L未満8千円、350L以上450L未満1万5千円、450L以上2万円の定額補助です。

100%省エネ基準達成の対象商品は高額で、10畳用のエアコンで省エネ基準87%のエアコン16万円に対し、省エネ基準101%のエアコンは31万円、15万円も高額となり、1万5千円の定額補助では省エネ家電を選べません。町の電気屋さんのお得意さんは、量販店などで安い物ができない高齢者世帯が多く、あと何年使うかわからない中、ランニングコストで買換えの元が取れる見直しはありません。

87%が 大手家電量販店

量販店との価格差が大きいのに驚きました。電気屋さんのカタログで18万7千円の8畳用のエアコンがある量販店では全く同じ型の製品が10万5千円。補助金を活用しても量販店

の価格よりなお、まちの電気屋さんは高額となります。その結果、昨年実施した同様の買換え支援事業では申請件数の87%が市外資本の大型家電量販店に集中しています。「市内中小企業の持続的な発展が不可欠であることに鑑み、市内中小企業の受注等の機会の増大を図ること。」とした京都市公契約基本条例に反する事態となっています。

下限額の 見直しを

ものになります。あるメーカーの業務用冷蔵庫では幅1メートル20センチ、奥行65センチ、高さ1メートル91センチの大型のもので個人の飲食店の厨房に入らない大型冷凍冷蔵庫でも30万円を切っています。エアコンでは20畳用で18万円から30万円代です。LED照明も照明器具の明るさ4千LM（ルーメン）で1万円前後です。100㎡のオフィスでも25台あれば足りません。個人の商店や店舗、事務所では過大な設備となります。小規模事業者が使えるよう下限額はなくす必要があります。

中小事業の省エネリノベーション支援事業 2億9千万円は市内中小事業者の光熱費の負担軽減を図るとともに、CO2排出量の削減に繋げるため、市内中小企業に対し、空調設備、照明設備、給湯設備、冷凍冷蔵庫、省エネ設備の導入に係る経費の1/3を補助するものです。補助の下限が20万円となっているため60万円以上の設備導入が補助の要件となっています。

空調設備や冷凍冷蔵庫設備等調べるとかなり大規模な

今回の省エネリノベーション支援事業によりCO2年間、千トンの削減が見込まれています。京都市地球温暖化対策計画では、ビジネスの転換による2030年度削減見込みの7万トンの1・4%。温暖化対策は中途半端であり、中小零細事業者、京都市内事業者が置き去りとなっています。支援の対象や予算規模など抜本的な見直しが必要であることを指摘しました。

まいとおおきに

山田こうじです！

NO.360

第68回自治体学校が7月11日、大阪市中央公会堂で開催されました。

記念講演で中山徹奈良女子大名誉教授が「困った自治体」の3類型を示され「まさに京都市」と実感しました。

①開発型自治体 突き抜ける世界都市京都の看板の下、京都駅周辺の規制緩和、オフィス呼び込みでのまち壊し。

②停滞型自治体 「行財政改革計画」による市民の暮らしの予算の削減。

③追従型自治体 北陸新幹線地下延伸計画。地方選挙の争点です。

ピースボート共同代表の畠山澄子さんの高校時代の留学の経験、戦禍の同級生との交流は涙なしでは聞けませんでした。

